

來賓挨撈

# 天皇陛下のおことば

2024年10月23日 開会式

国内外から多くの参加者を迎え、GEA（地球環境行動会議）国際会議2024が開催されることを喜ばしく思います。

今年も、世界各地で台風やハリケーンなどによる暴風雨や洪水、深刻な干ばつや大規模な山火事など、大きな災害に見舞われた地域が幾つもありました。日本でも、夏の暑さが大変厳しく、また、大雨により、能登半島地震の被災地を始め、各地で甚大な被害が発生しました。

今年3月に世界気象機関が発表した報告によれば、去年は、世界の年平均気温が観測史上最も高かったとされています。また、気候変動は、人類史上かつてない速度で失われている生物多様性や、深刻化する汚染の課題と相互に関わり合っているとされています。地球環境問題に対処し、かけがえのない地球を守り、将来の世代へ引き継いでいくことは、私たちが取り組むべき喫緊の課題であり、私たち一人一人が、地球の未来を考えてどのように行動していくのかが問われます。

先月開催された国連未来サミットでは、私たちの未来がどうあるべきか、そのために今何ができるのかについて、国際的な議論が交わされたと聞いています。世界全体で、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて取組を推進していくことが求められています。そして、持続可能な経済・社会への変革に向けては、複数の課題を統合的に解決することを目指し、相乗効果（シナジー）を発揮させるような取組を地球規模で進めていくことが必要とされます。

このような中で、「脱炭素とSDGsを同時に実現する施策の推進～気候変動、生物多様性の損失及び汚染の3つの危機克服を目指して～」をテーマとした本会議は、持続可能な社会の構築に向けて、私たちが、国や立場の違いを乗り越えて協力し合うために、世界の叡智<sup>えいち</sup>を結集する貴重な機会となります。今回の会議では、脱炭素社会に向けた戦略的な取組、生物多様性の損失や海洋汚染問題への対応、そして、これらの取組による相乗効果（シナジー）の発揮に関して、様々な分野の専門家が集い、活発な議論が行われることが期待されています。

こうした議論を通じて、今回の会議が、私たち人類と私たちの子孫、そして地球上の全ての生命が、末永く地球環境の恵みを楽しむ未来への大切な一歩となることを期待し、私の挨拶といたします。

# 石破 茂 内閣総理大臣

2024年10月23日 開会式

天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、GEA (地球環境行動会議) 国際会議2024が開会されるに当たり、一言御挨拶申し上げます。

今、私たち人類は、深刻な環境危機に直面しております。我が国が議長を務めた昨年のG7広島サミットにおいても、各国首脳と、我々の地球は、気候変動、生物多様性の損失及び汚染という3つの世界的危機に直面しているという認識を共有いたしました。我が国は、この世界共通の課題に先進的に取り組み、けん引してまいります。

第1に、気候変動分野では、2050年ネット・ゼロの実現に向け、経済社会の大変革を進めていく必要があります。グリーン・トランスフォーメーション(GX) 実現のための『GX2024ビジョン』を取りまとめるとともに、エネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画を改定し、我が国のネット・ゼロへの道筋を示したいと考えております。

国際的には、今月11日、ラオスにおいて私が議長を務め、『アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC) 首脳会合』を開催いたしました。アジアの脱炭素化・経済成長・エネルギー安全保障を同時に実現すべく、産業構造やエネルギー構成等の各国の事情を踏まえた多様な道筋の下でネット・ゼロを達成するため、今後10年のためのアクションプランを含む共同声明に合意いたしました。引き続き、パートナー国と手を携えながら、アジアの脱炭素化を推進していきたいと思っております。

第2に、生物多様性に関しては、2022年12月に採択された『昆明(こんめい)・モンテリオール生物多様性枠組』を受けて、生物多様性の損失を止め、反転させる、ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現がますます重要になっております。これを受け、国内では、今年成立した、『地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律』を活用し、民間等による生物多様性の保全区域である自然共生サイトの認定・支援を進め、国土の30パーセント以上を保全する『30by30(サーティーバイサーティ) 目標』の達成に向けた取組を加速いたします。

第3に、プラスチック汚染は、生態系などへの悪影響が懸念されている地球規模の課題であり、世界レベルでの対応が必要とされています。大詰めに迎えているプラスチック汚染の条約策定の議論を我が国がけん引してまいります。国内においては、環境汚染への対応だけでなく、日本の新たな成長と地方創生の起爆剤となる可能性を秘めている循環経済への移行を進めてまいります。具体的には、循環経済の閣僚会議において、地域の先進モデルへの支援を通じた令和の地産地消モデルの推進や太陽光パネルのリサイクル促進のための制度整備など、循環経済への移行に向けた具体的な政策パッケージを取りまとめてまいります。

今年の3月、我が国は国連環境総会において、シナジーの促進に関する決議を提案し、採択されました。今後日本は、複雑に絡み合う地球規模の諸課題に立ち向かい、地球の未来を切りひらくために、この決議の実施を国際社会とともに国の内外で推進することにより、3つの世界的危機の統合的な解決に向けた取組をリードいたしてまいります。

最後になりますが、本日御出席の皆様の御健康とますますの御活躍を祈念し、私の御挨拶とさせていただきます。